

平成28・29年度

## 第3回 学会・医会協議会 議事録

平成29年11月12日（日）13:00～13:30

於：神戸ポートピアホテル 本会地下1F「偕楽の間」

司会：小川委員、坂口委員

協議会の冒頭において森山 寛会長より挨拶があった。

### 協議事項

#### 1. 医会の全国組織化について

（森山会長）

標記について、全国耳鼻咽喉科医会（仮称）の概略と同規則試案について協議を行い、これを承認した。

・全国耳鼻咽喉科医会（仮称）は全国の都道府県医会により構成され、会員は各都道府県の医会員とする。

・日耳鼻事務局内に事務局組織をおく。

・代表者会議メンバーは、全国の医会長47名、日耳鼻の代表数名、NPO 医会代表数名、医会WGメンバー、とする。

・役員会は、実地医家の会長1名、副会長2名、理事として各ブロック選出の代表8名（医会長に限定しない）その他数名、監事2名により構成する。

・アドバイザーを若干名（日耳鼻理事長など）おく。

・これらの役員の任期は、日本臨床耳鼻咽喉科医会（仮称）の創立の日までとする。

・運営費は日耳鼻負担とする。ただし日本臨床耳鼻咽喉科医会（仮称）設立に向けての資金や当初の運営費として、各医会等からの徴収を検討する。

・業務として、保険医療、学校保健、在宅医療、救急医療、医事問題、福祉医療、広報、総務、財務、学術などを扱う。加えて規則と会員名簿の作成などを行う。

・2～3年後の創立を目指す、日本臨床耳鼻咽喉科医会（仮称）について次の課題に取り組む。①社団法人化と定款の作成準備、②各委員会構成の検討、③会員名簿作成と会費徴収の具体的事項に関する合意、④日耳鼻とは別個の事務局組織や準備金・運営費についての検討。

#### 2. 専門医制度について

（奥野理事）

標記について、平成30年度より基本19領域そろって日本専門医機構が統括する新専門医研修が始まることについて説明があった。

・耳鼻咽喉科は全国で90プログラムが承認されており、各プログラムは日耳鼻ホームページに掲載されている。

・10月10日より専攻医の登録が開始されている。臨床研修医はそれぞれ1つの専門プログラムにのみ登録が可能である。

さらに、専門医の更新に関して説明があった。

- ・専門医の更新には単位の取得（50単位以上）が必要となる。
- ・診療実績の証明10単位、専門医共通講習5～10単位（このうち3単位は必修講習）、耳鼻咽喉科領域講習20単位～、学術業績・診療以外の活動実績0～10単位、を要する。
- ・ただし、専門医を3回以上更新した専門医は、計40単位以上の取得でよく、診療実績の証明は免除される。
- ・共通講習（必修の医療安全、感染対策、医療倫理を含む）は耳鼻咽喉科医会（都道府県単位以上）においても開催が可能である。
- ・共通講習は耳鼻咽喉科に限定されるものではなく、全領域の医師を対象としたタイトルが必要となる。
- ・平成30年度より共通講習の申請は日本専門医機構に直接行うことになる。
- ・耳鼻咽喉科領域講習について、日耳鼻総会では上限8単位、専門医講習会では上限6単位を実施する。このほか関連する学会、地方部会、医会などが主催する講習のうち日耳鼻専門医委員会が承認したものが領域講習として認められる。平成28年度には547件の申請があった。
- ・専門医の更新には、日耳鼻総会および専門医講習会に5年間で各1回以上の出席を必須とする。
- ・更新のための単位が不足している場合、専門医委員会に理由書を提出し、審査を受ける必要がある。正当な理由があると審査された場合、失効後1年以内に更新基準をみたすことで専門医資格を復活することができる。
- ・過去に専門医であったが何らかの理由で資格を失った場合、理由書を添えて資格申請の回復を行う。審査委員会で認められれば、5年後に更新基準をみたすことにより資格を回復できる。
- ・現在、日耳鼻で計画しているICカードによる会員管理が実施されると、単位の不足など個人で容易に把握できるようになる。

### 3. その他

#### ① 会員情報一元化事業について（高橋理事）

平成30年4月の稼働開始予定の標記事業の進捗状況について、概要を日耳鼻会報12月号に掲載すること、操作法のHPへの公開、地方部会事務局を対象とした説明会の開催を1月に予定することなどの報告があった。また医会の会員情報システムとの連携について、基本情報の連携や医会主催の日耳鼻関連の講習会への利用などは可能であるが、医会独自の研修システムや会費管理への利用は不可能であることが説明された。

連続する複数の講習会への参加者の入退場の手間を省くことができるかとの質問があっ

たが、ICカードの導入で入退室や集計業務の簡略化は可能となるが、参加者の出入りを不要とすること困難との見解が示された。

② 耳鼻咽喉科学校保健の動向について (藤岡理事)

標記冊子を配布したことが報告された。